

(千円)

No.	事業名	事業概要	総事業費	うち臨時交付金 充当額	実施状況	効果
1	低所得世帯に対する重点支援給付金 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことにより、低所得の方々の生活を維持するもの	1,548,538,936	1,548,538,936	令和5年度分の住民税非課税世帯・家計急変世帯を支援(3万円/世帯) ・48,227世帯	コロナ禍において、物価高騰の影響により、生活への影響が特に大きい低所得世帯に対して、給付金を迅速に支給することで、対象者の生活費増加に対する負担の軽減を図ることができた。
2	水道基本料金免除事業	コロナ禍において物価高が続く中で、水道の基本料金の免除を実施することにより、経済的な負担増に直面する市民・事業者を幅広く支援するもの	535,771,963	535,771,963	市内水道者(市民・事業者)に対し、2か月分(7, 8月請求分)の基本料金を免除 ・約235,000件	コロナ禍において、物価高騰が家計や地域経済に影響をもたらした中、市民・事業者の経済的負担を幅広く軽減することで、住民生活や経済活動の支援をすることができた。
3	学校給食等支援事業 (小中学校分)	コロナ禍において物価高が続く中で、小中学校における給食食材費の高騰分の支援を行うことにより、経済的な負担増に直面する子育て世帯を支援するもの	349,309,464	349,244,360	市内公立小中学校に対し、給食費高騰相当分を支援(上期・下期) ・小学校69施設 ・中学校25施設	コロナ禍において、市内小中学校に給食食材料費の高騰分相当の補助を行うことで、従前と同様の給食提供を行うとともに、子どものいる世帯の物価高騰による家計負担の軽減を図ることができた。
4	学校給食等支援事業 (保育施設等分)	コロナ禍において物価高が続く中で、保育施設等における給食食材費の高騰分の支援を行うことにより、経済的な負担増に直面する子育て世帯を支援するもの	21,083,955	21,083,955	保育施設等に対し、給食食材費の高騰相当分を支援(上期・下期) ・認可外保育施設4施設 ・私立保育所・認定子ども園・地域型保育事業30施設 ・市立保育所・子ども発達センター11施設	コロナ禍において、市内保育施設等に給食食材料費の高騰分の補助を行うことで、従前と同様の給食提供を行うとともに、子どものいる世帯の物価高騰による家計負担の軽減を図ることができた。
5	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高が続く中で、保育施設等における光熱費等の高騰分の支援を行うことにより、事業者の安定的な運営を支援するもの	14,898,000	14,898,000	保育施設等に対し、光熱費等の高騰相当分を支援(上期・下期)	コロナ禍において、エネルギー価格高騰等の影響による、保育施設等の利用者負担の増加を抑制するとともに、事業者が継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう支援することができた。
6	原油価格・物価高騰対策等支援金	コロナ禍において物価高が続く中で、医療機関や社会福祉施設等における光熱費等の高騰分の支援を行うことにより、事業者の安定的な運営を支援するもの	210,640,600	210,640,600	医療施設等に対し、光熱費等の高騰相当分を支援(上期・下期) (上期) ・2,351件 (医療機関1,043件、一般公衆浴場3件、介護施設等719件、障がい福祉施設等586件) (下期) ・1,536件 (介護施設等1,071件、障がい福祉施設等465件)	コロナ禍において、エネルギー価格高騰等の影響による、医療・介護施設等の利用者負担の増加を抑制するとともに、事業者が継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう支援することができた。
7	宮の運送事業者等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高が続く中で、交通・貨物運送事業者等における燃料費の高騰分の支援を行うことにより、事業者の安定的な運営を支援するもの	98,564,324	98,564,324	交通・貨物運送事業者等に対し、燃料費高騰相当分を支援 ・支給台数5,652台 (乗合バス208台、貸切バス229台、タクシー435台、トラック4,473台、軽貨物249台、代行車両58台)	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響による、交通・貨物運送事業者等の事業費の増加を抑制し、安定的な経営を支援することができた。
8	土地改良区等エネルギー価格高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高が続く中で、農業水利施設における電気料金高騰分の一部を支援することにより、農業者を支援するもの	1,213,000	1,213,000	土地改良区に対し、電気料金高騰相当分を支援 ・5土地改良区	コロナ禍において、エネルギー価格高騰等の影響による、農業者の水利施設利用の負担増加を抑制し、安定的な農業経営を支援することができた。
9	家庭向け脱炭素化促進補助金	コロナ禍において物価高が続く中で、住宅用太陽光システムの導入や住宅用の蓄電池購入等に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーの普及を図るもの	137,001,000	137,001,000	住宅用太陽光システムや蓄電池購入費用等に係る費用を一部支援 ・1,069件 (ZEH43件、給電性能を備えたEV179件、太陽光発電システム390件、定置型蓄電池430件、燃料電池(エネファーム)27件)	コロナ禍において、エネルギー価格等の高騰による、家計への負担増加の抑制に向けた設備導入の支援をするとともに、再生可能エネルギーの普及を図ることができた。
計			2,917,021,242	2,916,956,138		